

# 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現金及び預金	40,258,153	保険契約準備金	11,589,140
現金	137,762	支払備金	553,002
預貯金	40,120,391	責任準備金	11,036,138
有形固定資産	30,740	普通責任準備金	10,178,160
工具器具備品	30,740	異常危険準備金	857,978
無形固定資産	4,185,376	代理店借	9,070,826
ソフトウェア	4,185,376	再保険借	34,382,970
代理店貸	23,603,868	その他負債	14,648,675
再保険貸	26,681,198	未払法人税等	408,300
その他資産	859,579	未払金	8,281,041
未収保険料	12,100	預り金	1,354,334
前払費用	352,292	前受収益	1,605,000
仮払金	107,340	仮受金	3,000,000
貯蔵品	387,847	<b>負債の部合計</b>	<b>69,691,611</b>
供託金	10,000,000	( 純 資 産 の 部 )	
		資本金	257,100,000
		利益剰余金	△ 221,172,697
		その他利益剰余金	△ 221,172,697
		繰越利益剰余金	△ 221,172,697
		<b>株主資本合計</b>	<b>35,927,303</b>
		<b>純資産の部合計</b>	<b>35,927,303</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>105,618,914</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>105,618,914</b>

# 損益計算書

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常収益	235,777,790
保険料等収入	235,725,807
保険料	132,355,550
再保険料収入	103,370,257
回収再保険金	18,191,915
再保険手数料	76,097,442
再保険返戻金	9,080,900
支払備金戻入額	41,783
資産運用収益	7,290
利息及び配当金収入	7,290
預金利息	7,290
その他経常収益	2,910
その他の経常収益	2,910
経常費用	256,911,845
保険金等支払金	149,346,871
保険金	20,213,236
解約返戻金	10,083,210
再保険料	119,050,425
責任準備金等繰入額	637,004
責任準備金繰入額	637,004
事業費	106,883,398
営業費及び一般管理費	102,390,917
税金	2,440,189
減価償却費	2,052,292
その他経常費用	44,572
その他の経常費用	44,572
経常利益(△は経常損失)	△ 21,134,055
特別利益	10,799,257
債務免除益	10,799,257
特別損失	8,549,257
前期損益修正損	2,250,000
その他の特別損失	6,299,257
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△ 18,884,055
法人税等及び住民税	290,000
当期純利益(△は当期純損失)	△ 19,174,055

## 個別注記表

### (1) 重要な会計方針

#### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### ② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

主な耐用年数は下記の通りです。

工具器具備品 3-5年 (パソコン等)

ただし取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却をしております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用時期(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース取引の処理方法

平成20年4月1日以降に契約したリース物件については、オペレーティング・リース取引は賃貸借の会計処理を行い、ファイナンス・リース取引は売買と取引の会計処理を行っております。

平成20年4月1日以前に契約したリース物件で所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### ④ 消費税及び地方消費税の会計処理

今期より税込方式によっております。なお前期以前の資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### (2) 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 877千円

### (3) 損益計算書に関する注記

特に記載すべき重要な事項はありません。

(4) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰越欠損金	87,314 千円
その他	<u>372 千円</u>
繰延税金資産小計	87,686 千円
評価性引当額	<u>△87,686 千円</u>
繰延税金資産合計	一千円

(5) 株主資本変動計算書に関する注記

① 当該事業年度の末日における発行済み株式の数 12,701 株

(6) 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	△1,831 円 85 銭
一株当たり当期純損失額	2,828 円 69 銭